

第7回 連携・協力推進会議 議事次第

日 時：平成 26 年 2 月 14 日（金）15:00～17:00

場 所：国立情報学研究所 20 階講義室 1， 2

出席者：次頁参照（委員長：飯島館長）

議 事：

1. 前回議事要旨案について
2. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について（報告・審議）
3. 機関リポジトリ推進委員会の活動状況について（報告・審議）
4. これからの学術情報システム構築検討委員会の活動状況について（報告・審議）
5. 国立情報学研究所教育研修事業の今後の方向性について（審議）
6. 連携・協力推進会議ウェブサイト開設について（審議）
7. SCOAP³について（報告）
8. その他

配付資料：

出席者名簿

1. 前回議事要旨（案）
- 2－1. 平成 25 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告
- 2－2. 平成 26 年度 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動計画（案）
- 2－3. 平成 25 年度 大学図書館コンソーシアム連合 決算報告（案）
- 2－4. 平成 26 年度 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）運営委員会委員（案）
3. 機関リポジトリ推進委員会の活動状況について
- 3－1. 平成 25 年度 機関リポジトリ推進委員会活動報告
- 3－2. 「大学の知の発信システムの構築に向けて」（案）
- 4－1. 平成 25 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告
- 4－2. 総合目録データベースのデータ公開方針（案）
5. 国立情報学研究所教育研修事業の今後の方向性について(案)
6. 連携協力推進会議のウェブサイト開設（案）
7. SCOAP³について（報告）

参考資料：

1. 大学図書館コンソーシアム連合要項
2. 平成 25 年度教育研修事業実施状況について
3. SCOAP³にかかる参加以降最終確認について
4. Memorandum of Understanding
5. The Signature

第 7 回 連携・協力推進会議
出席者名簿

【国立情報学研究所】

国立情報学研究所長	喜連川 優
国立情報学研究所副所長・学術基盤推進部長	安達 淳
学術基盤推進部次長	尾城 孝一
学術基盤推進部学術コンテンツ課長	[陪席] 相原 雪乃
学術基盤推進部図書館連携・協力室長	[陪席] 熊渕 智行

【国公立大学図書館協力委員会 常任幹事館】

東京大学附属図書館	館長	古田 元夫
	事務部長	関川 雅彦
	総務課長	[陪席] 高橋 努
	情報管理課長	[陪席] 木下 聡
筑波大学附属図書館	館長	中山 伸一
	副館長	加藤 信哉
	情報管理課長	[陪席] 内島 秀樹
横浜市立大学学術情報センター	センター長	白石 小百合
	学務・教務部学術情報課長	[陪席] 富岡 俊次
大阪市立大学学術総合センター	所長	橋本 秀樹
	運営課長	[陪席] 吉井 良邦
早稲田大学図書館	館長	飯島 昇藏
	事務部長	多田 智子
	事務副部長兼総務課長	[陪席] 荘司 雅之
	総務課	[陪席] 笹渕 洋子
	総務課	[陪席] 高田 安子
慶應義塾大学メディアセンター	所長	田村 俊作
	事務長	宮木 さえみ

【これからの学術情報システム構築検討委員会】

東北学院大学教授・これからの学術情報システム構築検討委員会委員長	[陪席] 佐藤 義則
----------------------------------	--------------

【文部科学省】

研究振興局参事官（情報担当）付 学術基盤整備室長	[陪席] 長澤 公洋
研究振興局参事官（情報担当）付 学術情報係長	[陪席] 首東 誠
研究振興局参事官（情報担当）付 学術情報係 研修生	[陪席] 佐藤 隆介

【事務局】

学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	[陪席] 高橋 菜奈子
学術基盤推進部学術コンテンツ課 図書館連携チーム係長	[陪席] 吉田 幸苗
学術基盤推進部学術コンテンツ課 図書館連携チーム係長	[陪席] 前田 朗
学術基盤推進部図書館連携・協力室	[陪席] 馬場 真紀子
学術基盤推進部図書館連携・協力室	[陪席] 保坂 睦
学術基盤推進部図書館連携・協力室	[陪席] 大前 梓
学術基盤推進部学術コンテンツ課 図書館連携チーム係員	[陪席] 後迫 久美

第 6 回連携・協力推進会議議事要旨(案)

1. 日時:平成 25 年 7 月 30 日(火)15:00～17:00
2. 場所:国立情報学研究所 20 階講義室 1・2
3. 出席者:

(委員館)

喜連川所長, 安達副所長・学術基盤推進部長, 尾城学術基盤推進部次長(以上, 国立情報学研究所), 関川事務部長(東京大学附属図書館), 中山館長, 加藤副館長(以上, 筑波大学附属図書館), 白石センター長(横浜市立大学学術情報センター), 橋本所長(大阪市立大学学術総合センター), 飯島館長, 中元事務部長(以上, 早稲田大学図書館), 田村所長, 宮木事務長(以上, 慶應義塾大学メディアセンター)

(陪席)

佐藤教授・これからの学術情報システム構築検討委員会委員長(東北学院大学), 長澤学術基盤整備企画官, 首東学術情報係長, 佐藤学術情報係研修生(以上, 文部科学省研究振興局参事官(情報担当)付), 膝館総務部長, 相原学術コンテンツ課長, 熊淵図書館連携・協力室長, 高橋学術コンテンツ課副課長, 吉田学術コンテンツ課図書館連携チーム係長, 前田学術コンテンツ課図書館連携チーム係長, 保坂図書館連携・協力室員, 大前図書館連携・協力室員, 増岡学術コンテンツ課研修生(以上, 国立情報学研究所), 高橋総務課長, 木下情報管理課長(以上, 東京大学附属図書館), 内島情報管理課長(筑波大学附属図書館), 富岡学術情報課長(横浜市立大学学術情報センター), 平方運営課副課長兼図書情報担当係長(大阪市立大学学術総合センター), 笹渕総務課員(早稲田大学図書館), 関本部課長(慶應義塾大学メディアセンター)

4. 議事:

議事に先立ち, 喜連川委員長より, 4 月から国立情報学研究所長に着任し, 委員長を引き継いだこと, 本会議委員長の任期が平成 25 年 7 月 31 日までであり, 8 月からは早稲田大学が委員長館となる旨の説明があった。

また, これからの学術情報システム構築検討委員会からの報告を受けるため, 当委員会委員長の東北学院大学・佐藤教授, 及び文部科学省研究振興局から長澤室長, 首東係長, 各機関および NII から関係者が陪席している旨の説明があった。

(報告事項)

(1) 前回議事要旨案について

NII・高橋副課長より資料1に基づき前回議事要旨案のポイント説明があり、原案どおり承認された。

(2) 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)の活動について

NII・熊渕室長より資料2に基づき報告があった。

(3) これからの学術システム構築検討委員会の活動状況について

東北学院大学・佐藤教授より資料3に基づき、報告があった。「NACSIS-CATのデータのオープン化」について、「データのオープン化を進めること」、「NIIを主体とすること」、「合意形成とガバナンスの方法を含めること」という3つの方向性について説明があり、以下の意見交換を行った。

- データベースの権利者は存在しないということであるが、データだけでなくデータベース自体には権利が発生する場合があるのではないか。
 - クリエイティブ・コモンズ・ジャパンの野口祐子先生に見解を伺い、事実に基づいたデータは、権利が発生しないことを確認した。

以上の議論を踏まえ、引き続き活動を進めることを確認した。

(審議事項)

(4) 機関リポジトリ推進委員会(仮称)について

NII・相原課長より、機関リポジトリ推進委員会の設置案について、資料4-1及び資料4-2, 4-3に基づいて説明があり、以下の意見交換を行った。

- 学位規則改正について、具体的な対応内容について、どのようなものがあるか。
 - NII, NDLでシステムの対応は行っている。学位規則に関しては、組織によっては学務などが対応する場合があります、いまだ理解が深まってない部分もある。研修会の開催等により周知を行いたい。
 - NIIではJAIRO Cloudをシステムのファシリティとして提供している。OAサミットでは半日の博士論文のワークショップを開催したが一橋講堂(座席数約500)がほぼ満席となった。学位論文対応は図書館職員だけでなく、学務や教務職員も担当しており関心が高い。医学部のある大学などは、すぐには対応できない場合がある。そのような事例について情報交換を行うべきである。特許申請、著作権的な問題をどのように解決すべきかなど、大学間でのノウハウの共有を極めて短期のうちに行う必要がある。

- IR 未構築学位授与機関の対応が必要である。
- 公開できないとする理由は、どのようなものがあるか。
 - 学術雑誌に掲載された論文を「学位論文」として認めているケースがある。学位規則改正に対し、各大学で対応を決めなければならない。
- 全国の大学が同じような対応をすることが必要か。
 - 学部ごとに考え方が違うなどの問題をどう解決するかは、各大学が学内で調整し決めるべきである。
 - 大学の教務や学務が考えるべきで、図書館は実務対応となる。
 - ある程度のガイドラインを NII が整理して、情報を共有するなどをしたい。
 - ノウハウは蓄積されているため、FAQ を公開するなどの方法もある。
 - 各大学の制度により対応することであるので、全国の大学がこうすべきであるということ、NII が決定する必要があるのか。
 - 学位論文の規則とリポジトリは別次元の問題である。
 - 独自のプリンシプルを持っている大学が少なく、どのように対応すべきかで悩んでいる大学の方が多いのでは。
 - このような方式で公開できるということは示すべきである。他大学での実践方法は知りたい。今までリポジトリを構築しておらず、学位論文対応のため急遽リポジトリをはじめたところほど、どのようにしてよいかかわからず情報が欲しいはずである。
- 委員名簿案で、教員は規定にある図書館所属の職員とはいえないが、職員を中心とする委員会としては、教員 4 名は多いように思える。
 - NII 主催の学術コンテンツ運営連携本部の作業部会においてリポジトリについて検討してきた経緯がある。その時から尽力された先生方に引き続きご協力いただきたいとの考えである。よって、案のとおり進めさせていただきたい。

以上の議論を踏まえ、指摘された課題に配慮しつつ、委員会設置準備を進めることが了承された。

(報告事項)

(5) SCOAP³について

NII・安達副所長より資料 5 に基づいて報告があり、次の意見交換があった。

- オープンアクセスはいつからを予定しているか。
 - 来年 1 月からの予定である。
- 支払いはいつからとなるか。
 - 日本は会計年度が 4 月始まりなので、4 月からにするよう要望を出している。

以上の議論を踏まえ、引き続き活動を進めることを確認した。

(6) APC (Article Processing Charge) に係る調査について

NII・尾城次長より資料 6 に基づいて報告があり、以下の意見交換を行った。

- APC については、以下への注意が必要である。
 - APC の仕組みについては、曖昧で不明瞭な点が多い。
 - APC で支払いをした上、さらに購読料を支払っている事例がある。
 - APC の仕組みには、APC を支払うことができない場合の配慮が欠如している。
 - 金の流れが図書館側では把握できないという問題がある。

以上の議論を踏まえ、8 月開催の調査 WG において、調査のための検討を進めることを確認した。

次回についてはおって事務局から日程調整をする旨、連絡があった。

以 上

平成 25 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告
（平成 26 年 2 月 26 日現在）

1. 組織・体制

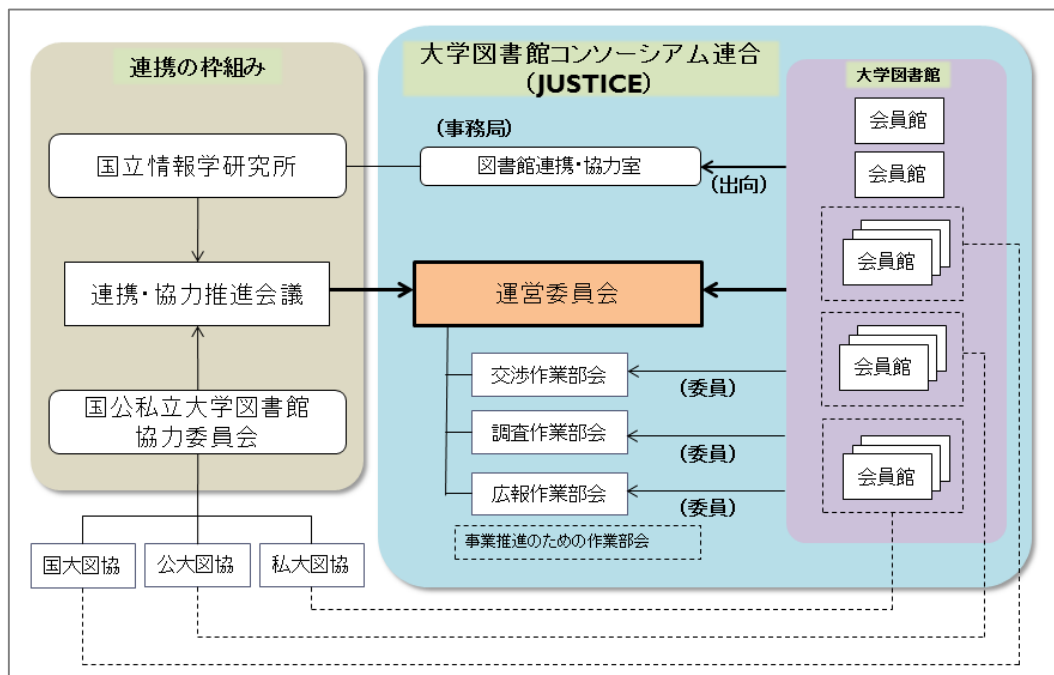
(1) 會員館

		会員数	増減
設立準備総会時	平成 25 年 2 月 20 日	491 館	
今年度当初	平成 25 年 4 月 1 日	493 館	-1, +3
総会時	平成 26 年 2 月 26 日	502 館	+9
次年度当初（予定）	平成 26 年 4 月 1 日	504 館	+2

(2) 運営委員会・事務局

- ・ 運営委員会委員：13名
- ・ 作業部会委員：26名（運営委員会委員以外の委員数）
- ・ 事務局職員：3名

平成 25 年度 4 月より運営委員会の下に交渉作業部会、調査作業部会、広報作業部会を設置し、運営委員会委員、作業部会委員、事務局職員が分担して業務を遂行している。



2. 活動状況

(1) 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

1) 出版社交渉

2014 年向け契約条件に関する交渉について、提案書の提出期限（平成 25 年 6 月 28 日）を経て、提案書の精査および出版社との交渉を行った。

「大学図書館コンソーシアム連合総会」配付予定資料

交渉回数：81回（1月29日現在）

①交渉結果

	2013年から 交渉継続	2014年から 新規に交渉	計
提案に合意	50社	3社	53社
提案に非合意	1社	—	1社
提案の中止	4社	—	4社
計	55社	3社	58社

※ 新規には、提案書を提出済の出版社のみを集計している。

※ 上記以外に、提案に向けた事前協議のみで、提案書提出に至らなかった出版社が7社存在する。

合意済みの53社94件の提案書（製品数210件）については、JUSTICE会員館向けのWebページ上に掲載し、会員館に開示済みである。

②主な成果

- ・ 合意済の提案について、交渉の結果、価格上昇を抑制することができた。
- ・ JANUL/PULC 提案の統合、整理を完了した。
- ・ 提案書の全てが、JUSTICE 指定様式を用いて提出された。
- ・ 提案書を開示する時期を、昨年度よりもさらに早期化した。

2) 版元提案説明会

平成25年9月5日～9月6日に、東京工業大学大岡山キャンパス（西9号館デジタル多目的ホール、東工大蔵前会館くらまえホール）を会場として実施した。参加者数は以下のとおりである。

- ・ 会員（実数）： 203館 320人
- ・ 出版社： 43社（31ブース）

各出版社の当日の説明資料は、全てJUSTICE会員館向けのWebページ上に掲載して、会員館に開示済みである。

3) 出版社交渉説明会

平成26年2月6日に、国立情報学研究所内会議室を会場として実施した。参加出版社数は以下の通りである。

- ・ 参加出版社数： 31社，31名

4) 契約状況調査の実施

全会員館を対象に平成25年度契約状況調査を実施した。実施結果は以下のとおりである。

- ・ 調査対象館数： 494館（5月13日時点の全会員館）
- ・ 回答数： 483件
- ・ 回収率： 97.77%（昨年度96.1%）

回答を集計、分析した「平成 25 年度 JUSTICE 契約状況調査結果報告」を平成 25 年 11 月 6 日に JUSTICE 会員館向けの Web ページ上に掲載して会員館に公開した。

5) その他

平成 25 年 7 月 25 日に、日本医学図書館協会（JMLA）／日本薬学図書館協議会（JPLA）電子ジャーナル・コンソーシアムとの意見交換を行った。

（2）電子ジャーナルのバックファイルや電子コレクション等の拡充

国立情報学研究所の電子アーカイブ事業（NII-REO）と連携し、運営委員会にて導入対象となるコンテンツの選定と、版元との交渉を行った。以下の製品の提案について合意し、平成 25 年 12 月 20 日に会員館へ開示した。

- ・ 製品名：Eighteenth Century Collections Online (ECCO)
- ・ 出版社：センゲージラーニング社

（3）電子リソースの管理システムの共同利用

国立情報学研究所の「電子リソース管理データベース（ERDB）プロトタイプ構築プロジェクト」に参加し、出版社との電子ジャーナルメタデータ（KBART 形式）入手に係る交渉、および海外の動向調査を行った。

（4）電子リソースの長期保存とアクセス保障

世界中の大学図書館及び学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ（保存）プロジェクト「CLOCKSS」について、出版社交渉の場において各出版社の参加有無を確認し、未参加の学術出版社に対しては参加を強く促した。

（5）電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

1) 導入コンテンツ見直し事例報告会

「JUSTICE 版元提案説明会」のプログラムの一つとして「導入コンテンツ見直し事例報告会」を 9 月 6 日に実施した。4 大学（大阪市立大学、上智大学、東京理科大学、北海道大学）から、自大学の具体的な取り組み状況が報告された後、質疑応答および意見交換を行った。

4 大学のレジュメ（当日配付資料）は、JUSTICE 会員館向けの Web ページ上に掲載して、会員館に開示済みである。

2) 実務研修生の受入

- ・ 応募者なし

（6）広報活動等

1) 広報誌発行

- ・ 第 10 号（平成 25 年 4 月 30 日）
- ・ 第 11 号：特別号（平成 25 年 6 月 18 日）

「大学図書館コンソーシアム連合総会」配付予定資料

- ・ 第 12 号（平成 25 年 7 月 31 日）
- ・ 第 13 号（平成 25 年 10 月 28 日）
- ・ 第 14 号：特別号（平成 25 年 11 月 28 日）
- ・ 第 15 号（平成 26 年 1 月 30 日）

2) 関連外部団体が主催するイベント等への参加等

- ・ 公立大学図書館協議会総会（平成 25 年 6 月 7 日）
 - － 『概況説明 「電子ジャーナル流通モデルの動向と課題」』
- ・ 国立大学図書館協会総会（平成 25 年 6 月 20 日）
 - － 『大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)事業説明』
 - － ブース出展による広報活動
- ・ 私立大学図書館協会総会（平成 25 年 8 月 29 日～8 月 30 日）
 - － ブース出展による広報活動
- ・ 平成 25 年度国立大学図書館協会学術情報流通改革シンポジウム（平成 26 年 1 月 28 日）
 - － 『概況説明 「電子ジャーナル流通モデルの動向と課題」』

(7) 会議の運営、参加者の派遣等

1) 総会

- ・ 日時：平成 26 年 2 月 26 日(水)
- ・ 場所：学術総合センター 中会議場

2) 運営委員会

- ・ 第 1 回運営委員会（平成 25 年 5 月 10 日）
- ・ 第 2 回運営委員会（平成 25 年 7 月 19 日）
- ・ 第 3 回運営委員会（平成 25 年 11 月 5 日）
- ・ 第 4 回運営委員会（平成 25 年 1 月 29 日）

3) 作業部会

主としてメーリングリストを活用して業務を遂行し、運営委員会の前後に作業部会を開催した。

4) ICOLC への派遣

国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC: International Coalition of Library Consortia）会合の参加者を以下のとおり選出、派遣した。また、参加者からの報告を JUSTICE の Web ページ上で公開するとともに、会員館向け広報誌『jumine』の特別号を発行し、広報を行った。

- ・ 2013 年春季会合（平成 25 年 4 月 21 日～4 月 24 日、トロント（カナダ））
 - 赤崎 久美（大阪府立大学） JUSTICE 運営委員会委員
 - 斎藤 未夏（筑波大学） JUSTICE 運営委員会交渉・広報作業部会委員

「大学図書館コンソーシアム連合総会」配付予定資料

- ・ 2013 年秋季会合（平成 25 年 10 月 13 日～10 月 16 日，ヴィリニウス（リトアニア共和国））

小野 亘（一橋大学）

JUSTICE 運営委員会交渉作業部会委員

保坂 睦（慶應義塾大学）

JUSTICE 事務局職員

（8）その他

1）国内電子書籍に関する検討チームの設置

国公立大学図書館協力委員会常任幹事会からの依頼を受け，国内電子書籍の供給の促進を国内の出版・流通関係者に働きかけるために，平成 25 年度第 3 回運営委員会（平成 25 年 11 月 5 日）において，調査作業部会内に「国内電子書籍に関する検討チーム」を設置し，検討会議を行った。

- ・ 第 1 回検討会議（平成 25 年 12 月 18 日）

2）APC に関する調査への協力

国立情報学研究所が，国際学術情報流通基盤整備事業（SPARC Japan）の一環として，研究者のオープンアクセス（OA）に対する意識および APC（Article Processing Charge）支払状況等を把握する目的で行う調査に対して，同調査を実施する「オープンアクセスジャーナルへの投稿に関する調査ワーキンググループ（SPARC Japan APC 調査ワーキンググループ）」に委員 2 名が加わる形で協力を行っている。

3. 主な活動経過

平成 25 年 4 月 1 日	JUSTICE 新体制へ移行。
4 月 21 日 ～24 日	国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）の 2013 年春季会合（カナダ，トロント）に JUSTICE 関係者を派遣。
5 月 10 日	第 1 回運営委員会開催
5 月 13 日	国立大学図書館協会春季理事会開催（事務局から JUSTICE の活動状況について報告）。 契約状況調査を実施（事務局より会員館に調査依頼）。
6 月 7 日	公立大学図書館協議会総会にて，JUSTICE の活動状況について報告。
6 月 20 日	国立大学図書館協会総会にて，JUSTICE の活動状況について報告。またブースを出展し，広報活動。
6 月 26 日	会員館へ平成 25 年度会費請求書を送付。
7 月 19 日	第 2 回運営委員会開催
7 月 26 日	国公立大学図書館協力委員会開催（事務局から JUSTICE の活動状況について報告）。
7 月 30 日	第 6 回連携・協力推進会議開催（事務局から JUSTICE の活動状況について報告）。

「大学図書館コンソーシアム連合総会」配付予定資料

8月29日 ～30日	私立大学図書館協会総会に JUSTICE として出展し，広報活動。
9月5日 ～6日	版元提案説明会を東京工業大学にて開催。
10月13日 ～16日	国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）の 2013 年秋季会合（リトアニア，ヴィリニウス）に JUSTICE 関係者を派遣。
10月24日	国立大学図書館協会秋季理事会開催（事務局から JUSTICE の活動状況について報告）。
11月5日	第3回運営委員会開催
11月6日	平成 25 年度契約状況調査報告公開（会員館限定）
11月29日	国公立大学図書館協力委員会開催（事務局から JUSTICE の活動状況について報告）。
12月18日	第1回国内電子書籍に関する検討会議開催
平成 26 年 1月28日	平成 25 年度国立大学図書館協会学術情報流通改革シンポジウムにて，電子ジャーナル契約の現状について報告。運営委員会のメンバー，事務局が参加。
1月29日	第4回運営委員会開催
2月6日	出版社等を対象とした出版社交渉説明会を開催。
2月14日	第7回連携・協力推進会議開催（事務局から JUSTICE の活動状況について報告。平成 26 年度運営委員会委員の指名）。
2月26日	平成 25 年度 JUSTICE 総会開催

以上

平成 26 年度 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE） 活動計画（案）

1. 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

(1) 出版社交渉

平成 26 年に現行契約モデルの提案期間が終了する大手出版社が多いことから、該当する大手出版社との、平成 27 年以降の新たな契約モデルの合意に向けた交渉を最優先とする。交渉においては、パッケージ等の価格上昇や、為替レート変動等の外的要因による支払額の増減に対して、会員館が複数の選択肢を得られる柔軟な契約モデルの実現を目指す。

その他の出版社については、平成 25 年度までの交渉対象出版社を中心に、運営委員会において交渉対象出版社に優先順位をつけた上で交渉を行う。

交渉は、以下のスケジュールを目処に実施する。

- ① 2015 年向け提案： 7 月末までに契約条件に合意することを目標に交渉を実施
8 月までに提案書の精査を行い、会員館に開示する。
- ② 2016 年向け提案： 9 月から予備交渉を開始する。

(2) 版元提案説明会

2015 年向けの出版社との最終合意にもとづく提案内容を会員館に直接説明すると共に、会員館が提案元である出版社と直接コミュニケーションできる場を提供する。

平成 26 年度については以下のとおり 1 会場のみで 2 日間の開催とし、遠方からの参加など、2 日間通しての参加が難しい会員館に配慮したプログラムとする。

- ・開催時期： 平成 26 年 9 月 10 日（水）～9 月 11 日（木）
- ・開催場所： 学術総合センター 一橋講堂、中会議場

(3) 出版社交渉説明会

平成 27 年度の出版社交渉をより計画的・効率的に進めるため、出版社、データベースベンダー、代理店に対して交渉のスケジュール、提案書の提出方法などを説明することを主な目的とする。

- ・開催時期： 平成 27 年 2 月（予定）
- ・開催場所： 学術総合センター内（予定）

(4) 契約状況調査の実施

会員館の電子ジャーナル等の契約状況を集約し、出版社交渉や契約モデル策定に資することを目的とする。調査対象は JUSTICE の全会員館とする。

- ・実施時期： 平成 26 年 5 月～6 月

(5) 国内電子書籍に関する検討

国公立大学図書館協力委員会常任幹事会からの依頼を受けて設置した「国内電子書籍に関する検討会」において、国内電子書籍の供給促進に向けて、国内の出版・流通関係者との協議を行う。

「大学図書館コンソーシアム連合総会」配付予定資料

(6) オープンアクセス誌に関する状況把握

オープンアクセス (OA) 誌に対する国内研究者・組織の対応状況等を把握するため、国立情報学研究所の国際学術情報流通基盤整備事業 (SPARC Japan) 等と連携・協力した活動を行う。

(7) その他

国内外の他のコンソーシアムとの連携を図り、随時情報交換等を行う。

2. 電子ジャーナルのバックファイルや電子コレクション等の拡充

国立情報学研究所の電子アーカイブ事業 (NII-REO) と連携し、運営委員会及び出版社交渉を担当する作業部会において導入対象となる人文社会科学系電子コレクションまたは電子ジャーナルバックファイルの選定を行い、版元等との交渉を行う。

3. 電子リソースの管理システムの共同利用

(1) 電子リソース管理データベース (ERDB) プロトタイプ構築プロジェクト

国立情報学研究所の「電子リソース管理データベース (ERDB) プロトタイプ構築プロジェクト」に参加し、会員館及びコンソーシアム全体における電子リソース管理業務 (書誌情報、契約情報、ライセンス情報等の管理) の一元化・効率化、利用者サービス向上の支援に向けた検討を行う。

(2) 利用統計データ取得・管理

利用統計情報の標準化に向けた活動を展開する「COUNTER」に参加し、最新情報収集を図ると共に、利用統計データの取得・管理の効率化に向けた調査を行う。

4. 電子リソースの長期保存とアクセス保証

国立情報学研究所と連携し、世界中の大学図書館及び学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ (保存) プロジェクトである「CLOCKSS」に対する国内参加館の拡大を図ると共に、出版社交渉の場を活用し、未参加の学術出版社に対する参加要請を行う。

5. 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

(1) 研修会開催

業務担当者の資質向上や情報共有を目的とした研修会を、版元提案説明会の前後何れかに同会場で開催する。また、関連外部団体が主催する研修会等においても、要請に応じて可能な範囲で講師等を担当する。

(2) OJT (On the Job Training)

国立情報学研究所の実務研修制度を活用し、JUSTICE 事務局 (国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室) での OJT による人材育成を行う。

6. 広報活動等

(1) 広報誌発行

全会員館の情報共有を目的とし、広報誌『jusmine』を発行する。

(2) 関連外部団体が主催するイベント等への参加等

関連外部団体が主催するイベントや広報媒体等を活用し、広報活動を行う。イベント等においては情報収集活動も行う。

7. 会議

(1) 総会

- ・開催時期： 平成 27 年 2 月～3 月（予定）
- ・開催場所： 学術総合センター内（予定）

(2) 運営委員会

原則として年 4 回（第一～第四の各四半期）の開催とする。運営委員会委員長が必要と認めた場合は、追加して開催する。

(3) 作業部会

必要に応じて作業部会を開催する。

(4) ICOLC への派遣

国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC : International Coalition of Library Consortia）の春（北米）と秋（欧州）の以下の国際会議に、会員館の職員から各 2 名を派遣する。

- ・2014 年春季会合（平成 26 年 4 月 27 日～4 月 30 日，ポートランド（アメリカ合衆国））
- ・2014 年秋季会合（平成 26 年 10 月予定，リスボン（ポルトガル））

なお、派遣に係る旅費は国公立大学図書館協力委員会が負担する。

以上

平成26年度 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)運営委員会委員(案)

氏 名	所 属 機 関・役 職	備考
加 藤 信 哉	筑波大学附属図書館副館長	継続
関 川 雅 彦	東京大学附属図書館事務部長	継続
木 下 聡	東京大学附属図書館情報管理課長	継続
小 陳 左和子	一橋大学学術・図書部学術情報課長	継続
加 藤 晃 一	京都大学附属図書館情報管理課長	継続
富 岡 俊 次	横浜市立大学学務・教務部学術情報課長	継続
赤 崎 久 美	大阪府立大学学術情報センター学術情報室長	継続
市 古 みどり	慶應義塾大学日吉メディアセンター事務長	継続
北 川 正 路	東京慈恵会医科大学学術情報センター課長補佐	継続
柴 尾 晋	明治大学 学術・社会連携部和泉図書館事務室 副参事	継続
今 村 昭 一	早稲田大学図書館情報管理課長	新規
安 本 裕 和	関西学院大学図書館事務部次長	継続
尾 城 孝 一	国立情報学研究所学術基盤推進部次長	継続
熊 渕 智 行	国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	継続

1. 人事異動等により、委員を継続することが困難な場合、原則として、当該委員の所属機関から後任者の推薦を受け、連携・協力推進会議の指名と連合会員への報告をもって後任委員とする。
2. 当該委員の所属機関から後任者の推薦が困難な場合には、連携・協力推進会議において他機関から委員を指名し、連合会員の承認を得ることとする。

平成 25 年度 機関リポジトリ推進委員会活動報告

1. 活動体制

(1) 委員会

- ・委員の構成：国公立大学図書館（7 名）、国立情報学研究所（3 名）、有識者（3 名）
- ・委員長：加藤信哉（筑波大学附属図書館副館長）

(2) 事務局

- ・国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

2. 委員会のミッション

(1) 委員会規程第 2 条

委員会は、「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書」の第 2 条第 1 項に掲げる事項のうち、(2)「機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築」に関する事項を企画・立案し、学術情報の円滑な流通及び発信力の強化にかかわる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の(4)「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および(5)「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、(2)に関連する活動を推進するものとする。

(2) 本年度のミッション

「大学の知の発信システムの構築に向け」、本委員会の活動方針を定める。

3. 活動状況

回次	開催日	検討内容
第 1 回	平成 25 年 10 月 2 日（水）	今後の機関リポジトリの推進についての意見交換
第 2 回	平成 25 年 12 月 13 日（金）	「大学の知の発信システムの構築に向けて（案）」についての検討
第 3 回	平成 26 年 2 月（メール審議）	「大学の知の発信システムの構築に向けて（案）」について、最終案の確認

4. 検討内容

機関リポジトリの現状認識の共有を図り、将来展望・戦略的重点課題・当面の行動計画について検討を行った。この検討結果を「大学の知の発信システムの構築に向けて（案）」としてとりまとめた。この文書を元に次年度以降の活動を進めていくことになった。

大学の知の発信システムの構築に向けて（案）

平成 25 年 12 月 13 日
機関リポジトリ推進委員会

本委員会は、学術情報流通に関する以下の現況認識と将来展望に基づき、戦略的重点課題を定め、機関リポジトリの一層の推進を通じてこれらの解決に取り組む。

1. 現況認識

2005 年の千葉大学学術成果リポジトリ（CURATOR）、早稲田大学リポジトリに始まったわが国の機関リポジトリは、国立情報学研究所の次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業及び学術機関リポジトリ構築連携支援事業の支援によって急速に拡大し、2012 年の JAIRO Cloud（共用リポジトリサービス）の開始もあり、公開機関数は現在では 394 を数えている。これは世界第 2 位の数値である。一方、2011 年度には機関リポジトリのコンテンツ数は全体で 100 万件に上り、アクセス件数は 8,303 万件と利用されている。利用の内訳を見ると研究者間コミュニケーションの補完に加え、公衆からの利用も多い。このように機関リポジトリは一定の成果をあげてきたが、そのコンテンツは紀要や学位論文のような従来限定的に公開されてきた文献が大部分を占め、オープンアクセスの推進に十分貢献しているとは言い難い。これは運用のための人的・財的資源の持続的確保が難しいことが一つの原因として考えられ、大学の知の発信システムとしてその価値を十分に認知されているとはいえない状況である。

2. 将来展望

機関リポジトリは大学における研究成果発信（公表）の基盤及び機関の教育研究成果のショーケースとして一定の成長を遂げたが、大学に所属する個々の研究者の日々の生産物のセルフアーカイビングのメディアとして更に拡張・発展するためには、大学図書館のコミュニティと国立情報学研究所が協力・連携し、現況認識で挙げた問題を解決する必要がある。それによって今後、機関リポジトリは、大学の教育研究活動のあらゆる成果の蓄積と徹底的なオープンアクセス化を担うことにより、インターネット環境下における大学の情報インフラの中核となり、教育研究戦略に必要な情報を大学に供給し、それによって学術情報流通システムを変革していくこととなる。

3. 戦略的重点課題

機関リポジトリが大学の情報インフラの中核を担い、大学の知の発信システムとして学術情報流通変革の機能を果たすために、重点的に取り組むべき戦略的課題は以下のとおり

である。

(1) オープンアクセス方針の策定と展開

各機関の公表義務化，研究インフラ整備，コンテンツの多様化等の戦略に資するオープンアクセスのガイドラインを作成し，ゴールドオープンアクセスの進展を踏まえた種々のレベルにおけるオープンアクセス方針の策定に貢献する。

(2) 将来の機関リポジトリ基盤の高度化

アカデミック・クラウド環境における機関リポジトリ基盤を高度化し，機関リポジトリの管理・運営環境を整備する。

(3) コンテンツの充実と活用

学術機関リポジトリ構築連携支援事業の成果を活用し，機関リポジトリに蓄積されているコンテンツの評価を行い，多くの利用が見込まれる分野等において未整備のコンテンツを充実させるとともに教育研究での多面的な活用を促進する方策を進める。

(4) 研修・人材養成

研究データ等の文献に留まらないコンテンツを扱い，機関リポジトリの高度化や国際コミュニティと連携協力を行う人材を養成する等のために研修等を実施する。

4. 当面の行動計画

本委員会は国立情報学研究所による支援の下に，重点的戦略課題に基づき，以下に示すプログラム群を具体化し，大学図書館と協調的に推進する。

(1) オープンアクセス方針の策定と展開

- ① 理事・役員，研究戦略担当部署等との連携強化も含めた各機関のオープンアクセス方針の制定に資するガイドラインの作成
- ② オープンアクセス方針策定に係る国際的な政府，研究助成機関の動向把握と協調

(2) 将来の機関リポジトリ基盤の高度化

- ① クラウド環境下における機関リポジトリに求められる機能要件の策定と JAIRO Cloud への実装支援
- ② 大学・NII 間共同運営方式による JAIRO Cloud システムの維持管理の可能性の検討・立案

(3) コンテンツの充実

- ① 学術論文を中心とした未整備の文献の充実
- ② コンテンツの対象範囲の文献以外への拡大
- ③ 研究活動の始点を起点とした研究者（グループ）との連携形成による中間・最終生産物の網羅的蓄積・公開
- ④ 紀要，学位論文への DOI の付与，対応するスキーマへの変更等のメタデータの質の向上

(4) 研修・人材養成

- ① 関連機関と連携した文献以外の電子的学術コンテンツの取扱い（メタデータスキーマ、データ管理プラン等）に関する調査研究や人材育成
- ② 大学図書館の協議会組織等との協力による担当者研修の実施
- ③ 国内リポジトリ担当者コミュニティとの協力による情報共有促進
- ④ 国内リポジトリ担当者コミュニティとの協力による国際組織への参加、会議出席等の機関リポジトリに関する国際連携の推進

以上

平成 25 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告

1. 活動体制

(1) 委員会

- ・委員の構成：国公立大学図書館（7 名）、国立情報学研究所（3 名）、有識者（3 名）
- ・委員長：佐藤義則（東北学院大学教授）

(2) 事務局

- ・国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

2. 委員会のミッション

(1) 委員会規程第 2 条

委員会は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項のうち、（3）「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の（4）「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および（5）「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、（3）に関連するものを含むものとする。

(2) 本年度のミッション

平成 24 年度の課題整理、及び第 5 回連携・協力推進会議の審議結果を踏まえて、個別課題について検討を行った。

3. 活動状況

回次	開催日	検討内容
第 1 回	平成 25 年 7 月 9 日（火）	個別課題について検討
第 2 回	平成 25 年 12 月 5 日（木）	個別課題について検討（特に総合目録データベースのデータの公開について）
第 3 回	平成 26 年 1 月（メール審議）	総合目録データベースのデータ公開方針（案）について

4. 検討内容

(1) 個別課題の検討

① 「全体」

総合目録データベースのデータのオープン化については、平成 25 年 12 月より平成 26 年 1 月にかけてパブリックコメントの募集を行い、その結果をとりまとめた上で、

方針案を第7回連携・協力推進会議に提出することとなった。

② 「電子リソース」

大学図書館と国立情報学研究所が連携して構築している ERDB（電子リソース管理データベース）の進捗報告を受けて、電子書籍の管理について意見交換を行った。

③ 「目録システム」

総合目録データベースの具体的な課題について整理を行っているところである。

（2）総合目録データベースのデータ公開に関するパブリックコメントについて

平成25年12月13日より平成26年1月17日まで総合目録データベースのデータ公開に関するパブリックコメントの募集を行い、以下のような結果が得られた。

- ・回答件数：75
- ・データの公開について：
 - 賛成 57 件，意見なし 12 件，その他 6 件
- ・国立情報学研究所がライセンスの主体：
 - 賛成 53 件，意見なし 19 件，その他 2 件
- ・国立情報学研究所と連携・協力推進会議がガバナンスを担うことについて：
 - 賛成 48 件，意見なし 20 件，その他 6 件
- ・CC-BY ライセンスによって公開：
 - 賛成 46 件，反対 3 件，意見なし 19 件，その他 6 件
 - 反対意見の内容：商業利用は望ましくない，CC0 等によりパブリックドメインとして公開すべきである，公開データの内容が決まらないうちに営利目的の利用や自由な改変を認めるべきではない

また、特筆すべき意見として以下のような意見が得られた。

- ・今後の審議内容，意思決定プロセス等の公表・透明化
- ・商用利用への不安
- ・公開範囲（参加機関情報については連絡先を含めるか，著者典拠情報については生没年を含めるか，非公開希望機関の扱い等）
- ・データの精度（特に所蔵情報については配置換えや除却がある）

（3）総合目録データベースのデータ公開方針（案）について

上記パブリックコメントに基づき、「総合目録データベースのデータ公開方針（案）」を作成し、メール審議にて検討した。【資料 No.4-2】

平成 26 年 2 月 14 日
連携・協力推進会議
国立情報学研究所

総合目録データベースのデータ公開方針（案）

1 総合目録データベースのデータの公開について

総合目録データベースのデータのうち、書誌情報・所蔵情報・著者名典拠情報・統一書名典拠情報・参加機関情報について、対象ごとに公開範囲を定め、データの公開を行う。

詳細については、「3 データ公開の運用について」記載の通り、決定することとする。

2 データ公開の主体について

データ公開の主体は、目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）を運営する国立情報学研究所が、参加館の付託を受け、データ公開の責任と権限を持つこととする。データベース自体のライセンスの主体も国立情報学研究所とする。

3 データ公開の運用について

データ公開方法やデータ公開範囲の制限等、実際の運用に関しては、国立情報学研究所と連携・協力推進会議の付託を受けたこれからの学術情報システム構築検討委員会が、検討し、詳細を決定する。

4 クリエイティブ・コモンズのライセンスの適用について

総合目録データベースのデータを公開するにあたり、個別のデータではなく、データベース全体のライセンスとして、「表示」(CC-BY)を適用する。

当面は、「表示」 2.1 日本 (CC BY 2.1 JP)を適用し、原則的にバージョンの改訂に追従することとする。

なお、これは、参加機関が自機関のデータを利用・公開する場合に、ライセンスの表示を求めるものではない。

5 その他

本方針、及び詳細な運用については、国立情報学研究所が周知・広報に努める。

国立情報学研究所教育研修事業の今後の方向性について（案）

1. これまでの経緯

国立情報学研究所では、大学等において日本の学術情報基盤を支える人材に取り組むために大学および教育・研究機関等の職員を対象に教育研修事業を実施している。現在の事業内容は、様々な経緯から本研究所で行われることになった研修の集合体であり、実施課目が当初の目的と合致しているかの検討が不可欠である。特に、国立情報学研究所の運営体制の観点からも、内容の再編や運営・実施方法等の在り方の見直しが必要となっている。

2. 平成 25 年度の見直し状況

平成 24 年度第 2 回コンテンツ運営・連携本部図書館連携作業部会での審議を経て、平成 25 年度は下記を実施した。

① 枠組みの明確化

- ・講習会：NII で運用するシステム(NACSIS-CAT, JAIRO Cloud)の操作者への説明会
- ・専門研修：学術コンテンツ、情報通信等の最新動向等、専門知識や技術の修得
- ・総合研修：大学図書館界を支える基幹的人材の育成

② 課目ごとの再編・見直し

- ・講習会：セルフラーニング(SL)教材で代替えし、「ILL システム講習会」の終了
- ・専門研修：「学術ポータル担当者研修」を「学術情報ウェブサービス担当者研修」に名称変更。（現在の内容は平成 23 年度から実施）
- ・総合研修：「NACSIS-CAT/ILL ワークショップ」を「学術情報システム総合ワークショップ」に改訂。

3. 今後の方向性についての提案

平成 25 年度からの枠組み（講習会，専門研修，総合研修）について，各枠組みの中を次の方向性で検討する。

① 講習会

「目録システム講習会」について，初心者向けの操作説明はセルフラーニング(SL)教材で代替する。平成 27 年度から集合研修は開催回数を縮小し，書誌作成機関の人材育成に重点を置く。

② 専門研修および「大学図書館職員短期研修」

過去からの経緯で国立情報学研究所が実施してきたが、昨今の大学図書館でのニーズにあわせた改訂を行っていくため、平成 27 年度から運営の主体を大学図書館に移行する。

「情報処理技術セミナー」は、NII 事業に係る内容のため、引き続き NII が実施する。

③ 総合研修

「実務研修」および「学術情報システム総合ワークショップ」を通じて、大学図書館や学術情報システムの基盤を支える人材を養成することに NII は努める。

連携・協力推進会議ウェブサイト開設（案）

連携・協力推進会議の活動について個々の大学に伝わっていないとの意見をいただくことから、周知や情報共有のためウェブサイトを開設する。

1. 目的

連携・協力推進会議の活動を関係機関に周知する。

2. 内容（案）

- ・ HOME
 - ニュース
- ・ 概要・組織
 - 組織図
 - 委員会
 - 諸規程
- ・ ドキュメント
 - 会議開催記録
 - ◇ 議事次第
 - ◇ 配布資料
 - ◇ 議事録
 - 報告書等

3. 管理・運営

事務局（国立情報学研究所学術コンテンツ課）が行う。

<http://www.nii.ac.jp/content/> 以下に設置

4. 備考

「これからの学術情報システム構築検討委員会」「機関リポジトリ推進委員会」のウェブサイトの立ち上げについては各委員会に提案する（JUSTICE は既設）。

コンテンツについてパスワード設定は行わない。公開に差し障りのある配布資料はタイトルのみの掲示とする。

SCOAP³について（報告）1 SCOAP³最終意向確認結果（H26 年 1 月末現在）

平成 25 年 12 月 10 日に SCOAP³対象誌について購読実績のある 48 機関に対して確認を行った。

	機関数	概算拠出額（ユーロ）	備考
参加	34	*****	国立（19）私立（11）その他（4）
不参加	13	*****	国立（4）公立（1）私立（7）
未回答	1	*****	私立（1）

※日本からの想定拠出額：

390,500 ユーロ

※想定拠出額の充足率参加機関の削減割合：

****%

CERN に下記参加機関一覧を提出した。

北海道大学	九州工業大学
東北大学	熊本大学
山形大学	高エネルギー加速器研究機構
茨城大学	国立情報学研究所
筑波大学	宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所
千葉大学	理化学研究所
東京大学	青山学院大学万代記念図書館
東京工業大学	慶應義塾大学
新潟大学	国際基督教大学
信州大学	東海大学
名古屋大学	東京女子大学
名古屋工業大学	日本大学
京都大学	明治大学
大阪大学	立教大学
神戸大学	早稲田大学
広島大学	立命館大学
九州大学	関西学院大学

2 MoU (Memorandum of Understanding) 締結

平成 25 年 12 月 4 日に、喜連川国立情報学研究所長名義で締結。

また、Exective Committee に国立情報学研究所の安達教授が委員として参加することとなった。

なお、MoU では、SCOAP³ のガバナンスや財務、参加機関の権利等について記述されている。更に Annex として、出版社や対象誌のリスト等が、Addendum では、日本の SCOAP³ 参加機関の一覧や削減額が記述されている。

条項	概要
Clause 3: SCOAP ³ Governance	Forum : 年 1 回以上開催。パートナーが参加可能。 Governing Council : 意思決定機構。 Executive Committee : Consortium Manager の監督, Governing Council への提言等を行う。 Consortium Manager : 日常業務を遂行する。
Clause 4: Finances	サイクル : SCOAP ³ の期間は 2014 年 1 月 1 日から 2016 年 12 月 31 日まで。 次期 SCOAP ³ : 指定された 2 年間の基準期間において SCOAP ³ の枠組み内で出版された論文の量を考慮に入れて決定する (例 : 2017 年～2019 年の拠出額は、2014 年+2015 年の SCOAP ³ 論文を基に算出される)。 監査 : 年 1 回, 独立した監査委員会により CERN の財務規則に従って精査される。
Clause 5: Rights of the SCOAP ³ Partners	リコンシリエーション用の Web サイトへのアクセス, および CERN により購読料削減に関して行われる出版者との調停 購読料削減への支援 ガバナンスへの参画 リポジトリへの登録・ハーベスティング

3 今後の作業

平成 26 年 4 月以降に CERN から日本拠出分に対するインボイスが国立情報学研究所に届き、国立情報学研究所が参加機関分を立て替えて支払う。その後、国立情報学研究所は参加機関に対して請求書を送り、振り込んでもらう。

大学図書館コンソーシアム連合 要項

平成 24 年 7 月 20 日
制 定

第 1 章 総則

(設置)

第 1 条 国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所は、両者の間に締結された協定書に基づき設置された連携・協力推進会議のもとに、大学図書館コンソーシアム連合（以下「連合」という。）を置く。連合の英語名称は、**Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources** とし、略称を **JUSTICE** とする。

(会員の資格)

第 2 条 連合の会員となる資格を有する図書館（図書館相当の施設を含む）は以下のとおりとする。

- (1) 大学（短期大学を除く）に設置された図書館
- (2) 運営委員会が認めた機関に設置された図書館

(事務局)

第 3 条 連合の事務局は国立情報学研究所に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

第 4 条 連合は、電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約、管理、提供、保存、人材育成等を通じて、わが国の学術情報基盤の整備に貢献することを目的とする。

(事業)

第 5 条 連合は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定
- (2) 電子ジャーナルのバックファイルや電子コレクション等の拡充
- (3) 電子リソースの管理システムの共同利用
- (4) 電子リソースの長期保存とアクセス保証
- (5) 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上
- (6) 前各号のほか、本連合の目的を達成するために必要な事業

第 3 章 運営委員会

(運営委員会)

第 6 条 連合を運営するために運営委員会を設置する。

(委員)

第 7 条 運営委員会は、委員（15 名以内）により組織する。

2 委員は、連携・協力推進会議が指名し、総会が承認する。

(委員の任期)

第 8 条 委員の任期は 1 年とし、期間は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。ただし、再任を妨げない。

(委員長)

第 9 条 運営委員会に委員長を置く。委員長は連合を代表する。

2 委員長は委員の互選により選出する。任期は 1 年とし、期間は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。ただし、再任を妨げない。

(作業部会)

第 10 条 運営委員会は、連合の業務の遂行のために、必要に応じて作業部会を設置することができる。

第 4 章 総会

(総会)

第 11 条 運営委員会委員長は、毎年 1 回通常総会を招集しなければならない。

2 運営委員会委員長は、必要があると認めるときは、臨時総会を招集することができる。

(議長)

第 12 条 議長は、運営委員会委員長が務める。

(定足数)

第 13 条 総会は、会員の過半数の出席がなければ、開会することができない。なお、委任状の提出をもって出席に代えることができる。

(議事)

第 14 条 運営委員会委員長は、通常総会において、次の事項について報告し、承認を得なければならない。

- (1) 年度事業の実施および計画に関する事項
- (2) 会費の徴収および会計に関する事項
- (3) その他必要とされる事項

第5章 参加及び脱退

(参加)

第15条 連合に参加を希望する図書館は、運営委員会委員長に参加申請書を提出し、運営委員会の承認を受けなければならない。

(脱退)

第16条 連合からの脱退を希望する会員は、運営委員会委員長に脱退届を提出しなければならない。脱退届が受理された会員の会費等は、これを返還しない。

第6章 会計

(会計年度)

第17条 連合の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(会費)

第18条 会員の会費は、総会で定める。

2 会員は、前項の会費を納入しなければならない。

第7章 要項の変更

(要項の変更)

第19条 この要項は、総会において会員総数の3分の2以上の同意がなければ、変更することができない。

第8章 解散

(解散)

第20条 連合を解散する場合は、総会において会員総数の4分の3以上の同意がなければならない。

第9章 雑則

第21条 この要項の施行について必要な細則は、運営委員会の議決を経て、運営委員会委員長がこれを定める。

附則

本要項は、平成25年4月1日から施行する。

平成25度教育研修事業実施状況について

<講習会>

平成25度 教育研修事業 実施状況								平成26年度予定
研修・講習会名	会場	回	日程	定員	申込者数	修了者数	定員倍率	
目録システム講習会（図書）	国立情報学研究所	1	5/22-5/24	32	48	32	1.50	5回
		2	6/12-6/14	32	45	32	1.41	
		3	7/17-7/19	32	41	32	1.28	
		4	10/9-10/11	32	48	31	1.50	
		5	11/13-11/15	32	41	32	1.28	
		6	12/18-12/20	32	33	32	1.03	
目録システム地域講習会（図書）	北海道大学		6/19-6/21	20	35	20	1.75	7回
	東北大学		6/24-6/26	16	20	16	1.25	
	京都大学		7/9-7/11	20	50	20	2.50	
	九州大学		8/21-8/23	16	27	16	1.69	
	長崎大学		9/11-9/13	15	12	12	0.80	
	神戸大学		9/18-9/20	20	54	20	2.70	
	広島大学		9/25-9/27	20	30	20	1.50	
合計				319	484	315	1.52	

平成25度 教育研修事業 実施状況								平成26年度予定
研修・講習会名	会場	回	日程	定員	申込者数	修了者数	定員倍率	
目録システム講習会（雑誌）	国立情報学研究所	1	5/30-5/31	32	66	32	2.06	2回
		2	10/24-10/25	32	65	31	2.03	
目録システム地域講習会（雑誌）	大阪市立大学		8/21-8/23	24	58	24	2.42	5回
	島根大学		8/28-8/30	30	30	29	1.00	
	東京大学		9/18-9/20	32	40	32	1.25	
	福井大学		12/4-12/6	15	17	15	1.13	
合計				165	276	163	1.67	

平成25度 教育研修事業 実施状況								平成26年度予定
研修・講習会名	会場	回	日程	定員	申込者数	修了者数	定員倍率※	
JAIRO Cloud システム講習会	国立情報学研究所	1	7/3	32	31	31		5回
		2	9/17	32	20	20		
	愛知大学		5/16	20	19	19		
	京都ノートルダム女子大学		6/21	20	20	20		
JAIRO Cloud 説明・講習会	東北文化学園大学		11/7-11/8	28	28	28		
	金城学院大学		11/27-11/28	26	26	26		
	兵庫県立大学		12/9-12/10	33	33	33		
	第一薬科大学		1/28-1/29	29	29	29		
	国立情報学研究所		2/6-2/7	49	49	49		
合計				269	255	255		

※ 定員に達した時点で申込締切のため倍率算出なし

<専門研修>

平成25度 教育研修事業 実施状況								平成26年度予定
研修・講習会名	会場	回	日程	定員	申込者数	修了者数	定員倍率	
学術情報ウェブサービス担当者研修	九州大学		7/24-7/26	30	26	27	0.87	NII会場 1回
	国立情報学研究所		9/25-9/27	30	31	28	1.03	
合計				60	57	55	0.95	

平成25度 教育研修事業 実施状況								平成26年度予定
研修・講習会名	会場	回	日程	定員	申込者数	修了者数	定員倍率	
学術情報リテラシー教育担当者研修	大阪大学		10/16-10/18	54	49	51	0.91	NII会場 1回
	国立情報学研究所		11/27-11/29	54	57	54	1.06	
合計				108	106	105	0.98	

平成25年度 教育研修事業 実施状況								平成26年度予定
研修・講習会名	会場	回	日程	定員	申込者数	修了者数	定員倍率	
情報処理技術セミナー	国立情報学研究所	1	7/29-7/30	18	19	19	1.06	NII会場 2回
		2	10/21-10/22	18	17	17	0.94	
合計				36	36	36	1.00	

<総合研修>

平成25度 教育研修事業 実施状況								平成26年度予定
研修・講習会名	会場	回	日程	定員	申込者数	修了者数	定員倍率	
大学図書館職員短期研修	京都大学		10/1-10/4	42	32	27	0.76	2回
	東京大学		11/5-11/8	42	33	25	0.79	
合計				84	65	52	0.77	

平成25度 教育研修事業 実施状況								平成26年度予定
研修・講習会名	会場	回	日程	定員	申込者数	修了者数	定員倍率	
学術情報システム総合ワークショップ	国立情報学研究所		7/12-12/10	6	9	6	1.50	1回
合計				6	9	6	1.50	

平成25度 教育研修事業 実施状況					
研修・講習会名	日程			定員	申込者数
国立情報学研究所実務研修	7/8-9/27	広島大学		若干名	2
	9/17-12/13	お茶の水女子大学			2
合計					2

全研修	定員	申込者数	修了者数
	778	1,035	989

※定員に実務研修は含まず

SCOAP³ 対象誌購読機関

図 書 館 長 殿

連携・協力推進会議委員長

早稲田大学図書館長

飯 島 昇 藏

SCOAP³にかかる参加意向最終確認について（依頼）

日頃より，連携・協力推進会議の活動にご協力を賜わり，誠にありがとうございます。

連携・協力推進会議では，平成 23 年 8 月に国公私立大学図書館協力委員会，高エネルギー加速器研究機構，および国立情報学研究所にて共同で署名した SCOAP³ に対する関心表明（Expression of Interest : EoI）に基づき，SCOAP³ タスクフォースを設置し，大学図書館の拠出額について検討を進めてきました。これまで SCOAP³ 対象誌の購読状況調査等にご協力いただき，ありがとうございました。おかげをもちまして，平成 26 年 1 月 1 日（水）より正式に SCOAP³ が開始され，10 誌がオープンアクセスとなります（CERN12 月 5 日付プレスリリース：参考 2）。

既に担当窓口向けにはお知らせしておりますが，拠出額が確定いたしましたので，SCOAP³ への参加意向の最終確認を行うこととなりました。添付資料をご参照の上，別紙の回答様式により 12 月 24 日（火）までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

SCOAP³ は高エネルギー物理学という特定の分野を対象としたプロジェクトではありますが，その成否は学術情報流通におけるオープンアクセスの推進に多大な影響を与えるものといえます。高エネルギー加速器研究機構長から大学図書館の特段の協力をお願いする文書（平成 24 年 11 月 22 日付）をいただいているところでもあり，この国際的な取り組みに対し，多くの機関のご支援を賜りますようあらためてよろしくお願い申し上げます。

< 添付資料一覧 >

SCOAP³ への参加に関するお願い [高エネルギー加速器研究機構長]

回答様式

SCOAP³ への参加について

（参考）Open Access publishing initiative, SCOAP³, to start on 1 January 2014

連絡・問合せ先

連携・協力推進会議 SCOAP³ タスクフォース事務局

国立情報学研究所学術基盤推進部 学術コンテンツ課

担当：吉田

電話番号：03-4212-2322（直通）

メールアドレス：scoap3survey@nii.ac.jp

Memorandum of Understanding
for the establishment and operation of
the Sponsoring Consortium for Open Access Publishing in Particle Physics
(hereinafter SCOAP³)¹

(hereinafter the “MoU”)

between

THE EUROPEAN ORGANIZATION FOR NUCLEAR RESEARCH (“CERN”), an Intergovernmental Organization with its seat at Geneva, Switzerland, as the Host Organization of SCOAP³ and SCOAP³ Partner, represented by its Director-General, Rolf-Dieter Heuer,

on the one hand

and

THE REPRESENTATIVES OF THE SCOAP³ PARTNERS (THE “REPRESENTATIVES”)
(as listed in Annex 1 to the MoU),

on the other hand

hereinafter individually referred to as “Party” and collectively as “Parties”.

Preamble

- (a) In line with its mission of “[...] *sponsoring of international co-operation in nuclear research, including co-operation outside the Laboratories [which] may include in particular [...] the dissemination of information*”, and in accordance with the principle of openness “[...] *the results of its experimental and theoretical work shall be published or otherwise made generally available*”, both enshrined in its Convention², CERN has initiated a process to pursue open access to peer-reviewed literature in the Field. First, broad consultation in 2005 and 2006 between researchers, publishers and funding agencies identified author fees as a barrier to open access and suggested that open access to existing high quality peer-reviewed journals in the Field should be introduced by a redirection of subscription fees. In 2007, an international working party delivered a report (in Annex 8) describing a

¹ <http://www.scoap3.org>

² <http://council.web.cern.ch/council/en/Governance/Convention.html>

possible business model for a future consortium to be called SCOAP³ (*Sponsoring Consortium for Open Access Publishing in Particle Physics*) to achieve this redirection, inspired by the collaborative models that the HEP community has used for decades to design, build, operate and exploit global research infrastructures. From 2007 to 2010, libraries and funding agencies from 25 countries signed Expressions of Interest to support the future SCOAP³ consortium (template in [Annex 7](#)). In 2011, representatives of these stakeholders agreed that CERN should start a formal procurement process for peer-review, open access and other publication services, pending new commitments to join SCOAP³. A Steering Committee was formed to guide this process.

- (b) In its capacity as Host Organization and acting for the benefit of SCOAP³, CERN has issued the *invitation to tender IT-3827/GS for the award of contracts to publishers, for the provision of peer-review, open access and other publication services* for the benefit of SCOAP³ (technical specification in [Annex 5](#)). The completion of the tendering process based on the said invitation to tender resulted in the identification of the publishers listed in [Annex 3](#) for a potential collaboration with SCOAP³ for a first tendering cycle.
- (c) The SCOAP³ operation is intended as a continuing going concern for the provision of open access to the literature of the Field. The contracts awarded to publishers for the first tendering cycle will cover the three-year period from 1 January 2014 until 31 December 2016 (form of contract with Publishers in [Annex 4](#)). It is intended to issue a new invitation to tender during that period for the award of contracts to publishers for a second tendering cycle, and then regularly afterwards.
- (d) SCOAP³ Partners (as listed in [Annex 2](#)), represented in the MoU by the Representatives, will make annual payments into the SCOAP³ Fund which will be used to pay the Publishers. SCOAP³ Partners will recover monies through reductions in the subscription and licensing fees of HEP journals that publish articles falling within the framework of SCOAP³, as provided in the contracts with the Publishers.
- (e) Capitalized terms shall have the meaning assigned to them hereunder:
 - “Addendum” means the document specific and confidential to each Representative that defines the details of the participation in SCOAP³ of the SCOAP³ Partners listed within it;
 - “Field” means the field of high-energy physics;
 - “HEP” means high-energy physics, also called particle physics;
 - “Host Organization” means CERN as the legal entity which leverages its resources to build and operate the SCOAP³ infrastructure, including but not limited to: financial, legal and administrative procedures; implementation and maintenance of the SCOAP³ Repository; the management of the contracts with the Publishers;
 - “Major Amendment” means an amendment that affects the rights and/or obligations of the Parties;

- “MoU” means this Memorandum of Understanding, including its Annexes and Addenda, each of which forms an integral part of it;
 - “Publishers” means the publishers to whom a contract has been awarded for the provision of the Services;
 - “Reconciliation Facility” means the secure online database provided by CERN which records names of SCOAP³ Partners and enables Representatives and Publishers to upload details of subscription reductions;
 - “Repository” means the digital library operated by CERN where Publishers will timely deposit all articles published in the SCOAP³ framework, for further redistribution, in addition to publishing them Open Access on their own platform;
 - “Representative(s)” means the entity(ies) signing the MoU for the benefit of SCOAP³ Partners in its (their) country;
 - “SCOAP³” means the Sponsoring Consortium for Open Access Publishing in Particle Physics, established by the MoU;
 - “SCOAP³ Fund” means a common fund set up as a dedicated account at CERN in order to pay for the Services;
 - “SCOAP³ Partners” means CERN as well as the funding agencies, research institutions, libraries and library consortia contributing funds to SCOAP³ and hereby represented by the Representatives, all as named in the corresponding Addenda;
 - “Services” means the peer-review, open access and other publications services provided by the Publishers.
- (f) The Parties have now agreed to sign the MoU in order to establish SCOAP³, the *Sponsoring Consortium for Open Access Publishing in Particle Physics*.

THE PARTIES AGREE AS FOLLOWS:

Clause 1: Parties

The Parties to the MoU shall be (i) CERN as the Host Organization of SCOAP³ and a SCOAP³ Partner (ii) the Representatives of the SCOAP³ Partners.

Clause 2: The MoU and its purpose

2.1 The MoU establishes SCOAP³ and defines the rights and responsibilities of the Parties in its operation.

2.2 The priority between the Annexes shall be in decreasing order, starting from Annex 1.

Annex 1: The Parties to the MoU

Annex 2: The SCOAP³ Partners

Annex 3: List of Publishers and Journals

Annex 4: Form of Contract with Publishers

Annex 5: Technical specification

Annex 6: Expanded list of share of HEP literature by country, calculated in accordance with the method set out in Annex 8

Annex 7: Template Expression of Interest

Annex 8: SCOAP³ Working Party Report

2.3 The details of the participation of the SCOAP³ Partners in SCOAP³, in particular the amounts payable into the SCOAP³ Fund, the expected reductions agreed with the Publishers, and the contact persons, shall be set out in the Addenda.

2.4 Except for Clause 9, the MoU is not legally binding, but the Parties recognize that the long term success of SCOAP³ depends on all Parties adhering to the provisions of the MoU and acknowledge the commitments taken by and towards the Publishers under the contracts concluded by CERN for the benefit of SCOAP³.

Clause 3: SCOAP³ Governance

The Parties herewith formally establish the *Sponsoring Consortium for Open Access Publishing in Particle Physics* (SCOAP³). The governance of SCOAP³ shall consist of the following entities, in accordance with their respective composition, terms of reference and procedure as defined below, and without prejudice to the mechanism defined in Clause 7.3:

- A. the SCOAP³ Forum,
- B. the SCOAP³ Governing Council,
- C. the SCOAP³ Executive Committee, and
- D. the SCOAP³ Consortium Manager.

The official language of SCOAP³ shall be English.

A. The SCOAP³ Forum

i. Composition

The SCOAP³ Forum:

- shall comprise representatives of all the SCOAP³ Partners who contribute to the SCOAP³ Fund pursuant to Clause 4;
- may invite observers such as libraries, library consortia, research institutions and funding agencies that are considering joining SCOAP³ as well as publishers, to attend all or parts of its meetings.

ii. Terms of reference

The SCOAP³ Forum:

- shall hear about and debate the progress of SCOAP³ and discuss possible future strategies and developments;
- may propose strategies and policies to the SCOAP³ Governing Council;
- may propose any other matters for consideration to the SCOAP³ Governing Council and the SCOAP³ Executive Committee.

iii. Procedure

The SCOAP³ Forum:

- shall meet at least once a year at CERN and may hold additional meetings in other geographical regions of the SCOAP³ membership;
- shall allow remote participation in its meetings;
- shall not require a quorum in its meetings;
- shall be convened and chaired by one of its members, who shall be appointed Chairperson for three years by the SCOAP³ Governing Council;
- shall be convened and chaired for its first meeting, before the start of the SCOAP³ operations, by the CERN Director-General or by a person to whom he/she has delegated this task;
- shall make the minutes of all of its meetings publicly available.

B. The SCOAP³ Governing Council

i. Composition

The SCOAP³ Governing Council:

- shall comprise a maximum of 45 members. CERN as the Host Organization of SCOAP³ shall have one seat. The remaining seats shall be allocated to countries represented by at least one SCOAP³ Partner that has settled its contribution to the SCOAP³ Fund pursuant to Clause 4. The distribution of seats shall be based on each country's percentage contribution to the SCOAP³ Fund provided for in Clause 4, as follows³:

Percentage:	Number of seat(s):
>10%	4
5%-10%	2
0.5%-5%	1
<0.5%	5 seats shall be distributed annually to 5 countries in rotation, with seats being allocated in the order of their accession to the MoU.

- may decide to add additional seats for international or non-profit entities wishing to make a contribution to SCOAP³.

ii. Terms of reference

The SCOAP³ Governing Council:

- shall be the decision-making body of SCOAP³ and shall as such be responsible for its overall governance;
- shall review and debate the progress of SCOAP³ and discuss and decide on possible future strategies and developments, and receive proposals by the SCOAP³ Forum concerning strategies, policies and other matters;
- shall oversee the operation of SCOAP³ and shall delegate the day to day operation of SCOAP³ to the SCOAP³ Executive Committee;
- in its financial oversight capacity, shall (i) approve the annual income budget, pursuant to Clause 4, (ii) approve possible additional

³The Representatives of each country that is entitled to be represented in the SCOAP³ Governing Council shall select the members representing their country in accordance with their own rules.

expenditure other than expenditure in the execution of the contracts with the Publishers, (iii) approve the annual accounts, (iv) decide on and approve the use of any yearly positive balance within the framework of SCOAP³, (v) determine the strategy for each subsequent tendering cycle, and (vi) approve the expected contributions per country to the SCOAP³ Fund for each subsequent tendering cycle;

- shall define and adopt its own terms of procedure, laying down the rules for its own functioning;
- shall appoint the members of the SCOAP³ Executive Committee;
- shall appoint the chairperson of the SCOAP³ Forum;
- shall delegate to the SCOAP³ Executive Committee such matters as outreach strategy, relations with publishers, relations with prospective partners;
- may decide to appoint any additional committees or working groups as deemed necessary, and shall in particular appoint an audit committee;
- shall, together with CERN, agree on amendments to the main body of the MoU for signature by the Parties;
- shall approve the compensation proposed by the SCOAP³ Executive Committee in the event of a withdrawal from SCOAP³ as set out in Clause 8.4;
- shall engage in dispute resolution in accordance with Clause 9.1;
- shall inform the other SCOAP³ entities of its decisions in a timely manner;
- may decide to dissolve SCOAP³, after broad consultation.

iii. Procedure

The SCOAP³ Governing Council:

- shall hold its sessions at CERN, and shall strive to facilitate participation of its members irrespective of their geographical location;
- shall meet at least once a year for an ordinary session;
- may be convened in extraordinary session by its Chairperson and on the request of 2/3 of its members;
- shall grant one vote to each member;

- shall have a quorum of 50%+1 members for decisions that must be taken by simple majority, and a quorum of 2/3 of members for decisions that must be taken by a 2/3 majority. In addition, at least one member of each of the geographical regions represented in the SCOAP³ Governing Council must be present to constitute a quorum of the SCOAP³ Governing Council. Those geographical regions are: (i) the Americas, (ii) Europe, Africa and Middle East and (iii) Asia and the Pacific;
- shall take decisions by simple majority of members, except for the following decisions that shall be taken by a 2/3 majority of members: (i) approval of the annual budget of income, (ii) approval of the expected contributions per country to the SCOAP³ Fund for each subsequent tendering cycle, (iii) approval of amendments to the main body of the MoU, (iv) decision to add additional seats for international or non-profit entities wishing to make a contribution to SCOAP³ and (v) dissolution of SCOAP³;
- shall be convened and chaired by one of its members, who shall be elected as Chairperson for three years;
- the first SCOAP³ Governing Council meeting shall be convened and chaired by the CERN Director-General or by a person to whom he/she has delegated this task. This meeting shall take place after signature of the MoU by Representatives from countries representing in aggregate a financial contribution above 50% of the SCOAP³ yearly budget, and before signature of the contracts between CERN and the Publishers.

C. The SCOAP³ Executive Committee

i. Composition

The SCOAP³ Executive Committee:

- shall comprise (i) 4 to 6 members from among the SCOAP³ Partners, appointed by the SCOAP³ Governing Council that shall strive to appoint at least one member of each geographical region (as set out in Clause 3.B.iii); these members shall act in the overarching interest of SCOAP³, and (ii) 1 member appointed by CERN as the Host Organization of SCOAP³.

ii. Terms of reference

The SCOAP³ Executive Committee:

- shall regularly report to the SCOAP³ Governing Council;
- shall oversee the day to day operation of SCOAP³ on behalf of the SCOAP³ Governing Council;

- shall provide advice and guidance to the SCOAP³ Consortium Manager as the need arises and oversee the execution of his/her duties;
- shall decide or make recommendations on such matters as outreach strategy, relations with publishers, relations with prospective partners;
- shall make proposals to the SCOAP³ Governing Council for the use of any yearly positive balance within the framework of SCOAP³;
- shall submit proposals to the SCOAP³ Governing Council concerning compensation in the event of a withdrawal from SCOAP³ as set out in Clause 9.4;
- shall engage in dispute resolution in accordance with Clause 9.1.

iii. Procedure

The SCOAP³ Executive Committee:

- shall meet at least once a month;
- shall be convened and chaired by one of its members, who shall be elected as Chairperson for one year;
- its first meeting shall be convened and chaired by its member appointed by CERN;
- shall strive to take decisions by consensus⁴;
- shall allow remote participation in its meetings.

D. The SCOAP³ Consortium Manager

CERN shall appoint a SCOAP³ Consortium Manager, who shall be a CERN staff member.

The SCOAP³ Consortium Manager shall provide regular reports to the SCOAP³ Executive Committee and shall under its oversight:

- ensure the day-to-day operation of SCOAP³, including but not limited to:
 - o management of the SCOAP³ contracts between CERN and the Publishers, in particular the timely and correct execution by the latter of all deliverables;

⁴ Consensus is defined as « *lack of sustained opposition* ».

- management of the SCOAP³ Repository and other services to the SCOAP³ Partners;
 - management of the SCOAP³ cash flow, including ensuring timely payments by the SCOAP³ Partners and timely payments to the Publishers;
 - management of the SCOAP³ partnership;
 - management of the SCOAP³ Fund;
 - representation of SCOAP³ to relevant external parties;
- support and organize meetings of the SCOAP³ Governing Council and SCOAP³ Forum;
 - bring issues to the SCOAP³ Executive Committee for deliberation and decision as needed;
 - implement the decisions of the SCOAP³ Governing Council and the SCOAP³ Executive Committee;
 - ensure that the information contained in the Addenda to the MoU is kept up-to-date, and review that information in time for the meetings of the SCOAP³ Governing Council.

Clause 4: Finances

- 4.1 The SCOAP³ Partners shall make an annual payment into the SCOAP³ Fund to cover their share of the agreed payments to the Publishers. The amounts due shall be specified in the Addenda.
- 4.2 The first tendering cycle covers the period starting on 1 January 2014 and ending on 31 December 2016. The amounts of payments for the first tendering cycle are calculated according to the method described in Annex 8, based on the share of HEP literature for all countries active in the Field as listed in Annex 6.
- 4.3 The amounts of payments for each subsequent tendering cycle shall be decided by the SCOAP³ Governing Council, taking into account the volume of articles published in the SCOAP³ framework over a specified two-year reference period (e.g. contribution for 2017-2019 calculated from SCOAP³ articles in 2014+2015). The SCOAP³ Governing Council may appoint a committee to this calculation task.
- 4.4 All SCOAP³ Fund operations shall be reviewed annually by an independent audit committee appointed by the SCOAP³ Governing Council, in accordance with CERN financial rules⁵.

⁵ Available at <http://council.web.cern.ch/council/en/FC/CERN%20Financial%20Rules%202008.pdf>

Clause 5: Rights of the SCOAP³ Partners

In consideration for their contribution to the SCOAP³ Fund, the SCOAP³ Partners shall be entitled to:

- access to the Reconciliation Facility and to mediation by CERN with the Publishers in connection with reduction of subscriptions;
- assistance with the enforcement of subscription reductions as captured in the Addenda;
- participation in the SCOAP³ Forum, subject to Clause 3.A.i;
- representation in the SCOAP³ Governing Council, subject to Clause 3.B.i;
- eligibility for appointment to the SCOAP³ Executive Committee, subject to Clause 3.C.i;
- push/pull from the SCOAP³ Repository of articles by authors of a given institution into the SCOAP³ Partner's own repository, and/or specific API access.

Clause 6: Use of resources

- 6.1 CERN shall place, sign and manage the contracts for the provision of the Services, charged to the SCOAP³ Fund, with the Publishers in accordance with CERN Financial Rules. A list of the Publishers and journals providing the Services is set out in Annex 3.
- 6.2 Any yearly positive balance shall remain in the SCOAP³ Fund and shall be used for activities within the framework of SCOAP³, as approved by the SCOAP³ Governing Council.
- 6.3 In case of discontinuation of SCOAP³, the funds remaining in the SCOAP³ Fund will be used to pay all liabilities incurred by the operation of SCOAP³. Any monies that may then remain in the SCOAP³ Fund will be returned to the SCOAP³ Partners in proportion to their contribution.

Clause 7: Role of CERN as Host Organization

- 7.1 As the Host Organization of SCOAP³, CERN shall ensure its day-to-day operation, through the SCOAP³ Consortium Manager and its support services, including in particular its Finance and Procurement Department.

- 7.2 To this end, CERN shall contribute to SCOAP³ the costs of financial, personnel and other resources incurred by it in its hosting activities, over and above its contribution as a SCOAP³ Partner.
- 7.3 As the sole contract party, in its own name, to the contracts with the Publishers, CERN is exclusively liable for the proper execution of its contractual commitments to the Publishers, and more generally for compliance of SCOAP³ transactions with CERN Financial Rules. Therefore, any action, including any decision, by a SCOAP³ entity that in the view of CERN's representative in that entity, may have an adverse impact on the execution of its contracts with the Publishers or lead to financial or legal exposure, is subject to CERN's agreement. For the same reason, CERN is entitled to terminate the contracts with the Publishers, but only after having informed the SCOAP³ Executive Committee and the SCOAP³ Governing Council of its intention and motivation to terminate, and, where feasible under the circumstances, after consultation with the SCOAP³ Executive Committee and the SCOAP³ Governing Council.

Clause 8: Duration

- 8.1 The MoU shall become effective upon signature by the first Party to sign after CERN. Without prejudice to Clauses 8.3 and 8.4, it shall remain in force for as long as necessary to give effect to its provisions.
- 8.2 Any entity that wishes to join SCOAP³ after the conclusion of the MoU shall arrange for signature of the MoU and a new Addendum defining the details of its participation in SCOAP³.
- 8.3 CERN as Host Organization and any SCOAP³ Partner may withdraw from SCOAP³ at the end of each tendering cycle by giving notice in writing to the SCOAP³ Governing Council at the latest four (4) weeks after notification by the SCOAP³ Governing Council of its decision to start a subsequent tendering cycle.
- 8.4 In case of extraordinary circumstances, a SCOAP³ Partner may withdraw from SCOAP³ by giving not less than twelve (12) months notice in writing to the SCOAP³ Governing Council. The withdrawing SCOAP³ Partner shall agree with the SCOAP³ Executive Committee on a reasonable compensation to SCOAP³, which the SCOAP³ Executive Committee shall submit to the SCOAP³ Governing Council for approval.

Clause 9: Disputes

- 9.1 The primary mechanism for resolution of any disputes related to the subject matter of the MoU, including but not limited to disputes of financial nature, shall be discussion between the SCOAP³ Executive Committee and the party(ies) concerned. Should this not prove fruitful, the dispute shall be resolved by arbitration by the Chairperson of the SCOAP³ Governing Council.

9.2 It is understood and agreed, however, that the liability of each party to the MoU shall in no event exceed an amount equivalent to the amount of its annual payment to the SCOAP³ Fund, which was agreed upon before the dispute arose.

9.3 This provision shall survive termination of the MoU, howsoever caused.

Clause 10: Major amendments

Major Amendments to the main body of the MoU agreed upon by CERN and the SCOAP³ Governing Council pursuant to Clause 3.B.ii shall be subject to signature by the Parties.

Clause 11: Implementation of the MoU

11.1 For the avoidance of doubt, it is understood that the SCOAP³ Partners that are represented by the Representatives shall benefit from all rights set out in the MoU, and in particular in Clause 5.

11.2 An Addendum to the MoU will include a list of SCOAP³ Partners represented by each Representative.

The European Organization for Nuclear Research (CERN)

and

The National Institute of Informatics (NII)

declare that they agree on the Memorandum of Understanding for the establishment and operation of the Sponsoring Consortium for Open Access Publishing in Particle Physics.

Done in Geneva

On 4.12.2013

For CERN

A handwritten signature in blue ink, appearing to read 'R. Heuer', written over a horizontal line.

Rolf-Dieter Heuer

Director-General

Done in Tokyo

On DEC 3rd 2013

For NII

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'Masaru Kitsuregawa', written over a horizontal line.

Masaru Kitsuregawa

Director General